

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第14期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ファステップス （旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）
【英訳名】	Fasteps Co.,Ltd. （旧英訳名 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 川嶋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
【電話番号】	03(5360)8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
【電話番号】	03(5360)8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月	第14期 平成25年2月
売上高 (千円)	914,246	3,610,393	3,710,789	3,902,363	5,501,407
経常利益(損失) (千円)	212,984	222,973	231,619	92,481	153,192
当期純利益(損失) (千円)	236,479	30,111	176,518	327,951	77,332
包括利益 (千円)	-	-	-	333,271	134,451
純資産額 (千円)	1,569,385	2,042,286	1,863,669	1,530,397	1,664,848
総資産額 (千円)	2,082,053	3,550,467	3,314,965	3,257,744	3,208,666
1株当たり純資産額 (円)	55,000.54	52,881.56	47,068.41	353.25	382.73
1株当たり当期純利益(損失) (円)	8,278.07	1,057.79	6,206.48	115.30	27.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	42.4	40.4	30.8	33.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,259	67,862	227,443	482,508	388,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,803	587,199	231,915	171,563	186,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,118	253,212	13,000	90,305	257,305
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	305,664	574,022	565,469	344,816	662,580
従業員数 (名)	23	50	43	40	43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月	第14期 平成25年2月
売上高 (千円)	479,344	314,451	460,195	405,190	485,807
経常利益(損失) (千円)	74,917	125,688	78,165	42,508	39,722
当期純利益(損失) (千円)	88,017	184,355	80,037	75,049	23,975
資本金 (千円)	983,800	983,800	983,800	983,800	983,800
発行済株式総数 (株)	28,825	28,825	28,825	28,825	28,825
純資産額 (千円)	1,769,432	1,581,864	1,501,826	1,426,776	1,450,752
総資産額 (千円)	2,011,625	1,826,726	1,750,538	1,687,167	1,534,765
1株当たり純資産額 (円)	62,011.35	55,619.15	52,804.98	501.66	510.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	3,081.07	6,476.33	2,814.17	26.38	8.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	86.6	85.8	84.6	94.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	50.65
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	16	15	16	14	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
平成25年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

2【沿革】

- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム（注）の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社（Infotrust, Inc.）とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社（Fourelle Systems, Inc.）とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ（現株式会社Xenlon）の株式取得
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社（現セブンシーズホールディングス株式会社）と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得
- 平成21年5月 DR Fortress, LLCのユニット譲渡
- 平成21年5月 株式会社ピーアール・ライフの株式取得（現・連結子会社）
- 平成23年9月 TMプランニング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成24年2月 本社を東京都新宿区四谷四丁目32番4号へ移転
- 平成24年9月 株式会社ファステップスに商号変更
- 平成24年9月 TMプランニング株式会社の100%子会社として株式会社ライフプランニングを設立（現・連結子会社）

（注） インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ファステップス）と連結子会社3社（株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社、株式会社ライフプランニング）により構成されております。

当社グループは、システムソリューション事業、メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業を主として行っており、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

（システムソリューション事業）

当事業においては、IT事業を軸にコンサルティングや受託開発、アプリケーション開発等を行っております。

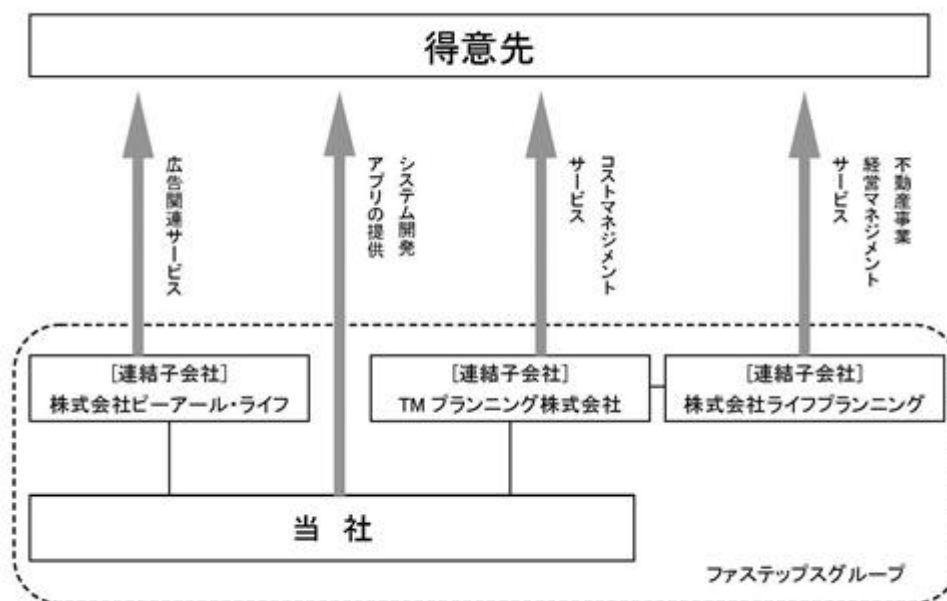
（メディアソリューション事業）

当事業においては、連結子会社株式会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かし、広告代理店業を行っております。

（コストマネジメント事業）

当事業においては、連結子会社TMプランニング株式会社にて物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務を行っており、またTMプランニング株式会社の100%子会社であります、株式会社ライフプランニングにて経営に関するコンサルティング業務を行っております。

事業系統図



上記事業系統図については、平成25年2月28日現在を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーアール・ライフ (注)1.2.4	東京都 台東区	10,000	メディアソリューション事業	51.0	役員の兼務2名
(連結子会社) TMプランニング㈱ (注)1	東京都 新宿区	75,000	コストマネジメント事業	100.0	役員の兼務3名
(連結子会社) ㈱ライフプランニング (注)3	東京都 新宿区	20,000	不動産事業 経営マネジメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼務3名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. ㈱ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,554,252千円
	経常利益	107,539千円
	当期純利益	95,458千円
	純資産額	1,176,161千円
	総資産額	2,511,537千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	11
メディアソリューション事業	28
コストマネジメント事業	1
全社(共通)	3
合計	43

(注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	37.7	4.0	4,118

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	11
全社(共通)	3
合計	14

(注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復が見られるものの、欧州債務危機に加えて、新興国経済の減速、欧州の財政不安など、景気の先行きに対する不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては黒字化に向けた徹底した経費削減を実施するとともに、新規クライアントの獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,501百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益141百万円（前年同期は営業損失123百万円）となりました。経常損益につきましては、受取利息を22百万円計上したこと等により、経常利益153百万円（前年同期は経常損失92百万円）となりました。当期純損益につきましては、特別損失を14百万円計上したこと等により、当期純利益77百万円（前年同期は当期純損失327百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、スマートフォン向けアプリケーションのプラットフォーム開発が終了したことにより、当期の販売計画は堅調に推移いたしました。また、システムの受託案件も計画通り推移いたしました。その結果、売上高は464百万円（前年同期比14.6%増）、売上構成比は8.4%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、主要クライアントのテレビスポットCMの取扱いが増加傾向にあり、前年同期を大幅に増加いたしました。その結果、売上高は4,554百万円（前年同期比34.4%増）、売上構成比は82.8%となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、最適な物流ソリューションの提供により、更なる流通の合理化に努めてまいりました。その結果、売上高は482百万円（前年同期比343.1%増）、売上構成比は8.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は388百万円（前年同期は482百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は186百万円（前年同期は171百万円の増加）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は257百万円（前年同期は90百万円の増加）となりました。

これは短期借入金の純減少額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	545,011	153.8	95,227	264.3
合計	545,011	153.8	95,227	264.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	464,270	114.6
メディアソリューション事業	4,554,252	134.4
コストマネジメント事業	482,885	443.1
合計	5,501,407	141.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ディーエイチシー	2,152,581	55.2	3,131,893	56.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社での優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生まれ出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起これば競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む、以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 金銭貸借契約

契約会社名	契約内容	契約日	契約期限
当社	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する109,000千円の貸付 (注1、3)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する50,000千円の貸付 (注1、3)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社アクセルに対する235,000千円の貸付(注2)	平成24年2月17日	平成31年12月31日

- (注) 1. 平成23年8月8日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社スカイアート・ホールディングスへの当社株式の譲渡契約に伴い、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権の一部について、株式会社スカイアート・ホールディングスが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社スカイアート・ホールディングスと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
2. 平成24年2月17日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社アクセルへの当社株式の譲渡契約に伴い、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権について、株式会社アクセルが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社アクセルと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
3. 株式会社スカイアート・ホールディングスは、平成24年10月11日付けで株式会社メサイアホールディングスに社名変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、システムソリューション事業におけるスマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は26,159千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行なっております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の3,257百万円から49百万円減少し、3,208百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末1,727百万円から183百万円減少し、1,543百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の1,530百万円から134百万円増加し、1,664百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の2,127百万円から228百万円増加し、2,356百万円となりました。これは、現金及び預金が415百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,130百万円から277百万円減少し、852百万円となりました。これは、長期貸付金が306百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,371百万円から181百万円減少し、1,190百万円となりました。これは、短期借入金が257百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の355百万円から2百万円減少し、353百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が48百万円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システムソリューション事業では、海外向けのiPhoneアプリ等を展開し、日本国内に留まらず全世界に向けての配信を行い始めたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの売上販売数が堅調に推移してまいりました。

メディアソリューション事業につきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は5,501百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は153百万円（前年同期は経常損失92百万円）、当期純利益は77百万円（前年同期は当期純損失327百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて41.0%増加の5,501百万円になりました。これは主に、メディアソリューション事業におけるスポット広告の売上販売の増加によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から1,360百万円増加し4,754百万円となっております。販売費及び一般管理費は25百万円減少し、605百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は48百万円計上しておりますが、これは主に受取利息の計上によるものです。営業外費用は36百万円を計上しておりますが、これは主に支払利息の計上によるものです。

特別利益

特別利益は10百万円を計上しておりますが、これは貸倒引当金戻入益の計上によるものです。

特別損失

特別損失は14百万円を計上しておりますが、これは主に訴訟関連損失の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」及び、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システムソ リューション事業	その他の設備	2,591	352	2,943	14

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借しており、年間賃借料は7,442千円であります。

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	合計	
(株)ピーア ール・ライフ	本社 (東京都台東区)	メディアソ リューション事 業	その他の設備	30,771	1,717	32,489	28

(注) 建物は、連結会社以外への賃貸資産であり、投資その他の資産として表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は11,385,000株増加し、11,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	2,882,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,825	2,882,500	-	-

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、発行済株式総数は2,853,675株増加し、提出日現在の発行済株式総数は2,882,500株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12	1,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000	1,750
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	発行価格 1,750 資本組入額 875
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社 子会社の取締役、監査役または従業員 であることを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職等その他 正当な理由がある場合は、その地位 を喪失した日から起算して6ヶ月以 内に限り未行使の新株予約権を行使 することができるものとする。 その他の条件については、本総会及 び新株予約権発行の取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権の割り当 てを受けたものとの間で締結する 「新株予約権申込証兼新株予約権割 当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取 締役会の決議による承認を要するも のとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日 (注)1	-	28,825	-	983,800	245,950	-

(注)1. 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成25年3月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数は2,853,675株増加し、提出日現在の発行済株式総数は2,882,500株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	16	11	1	1,867	1,897	-
所有株式数 (株)	-	979	145	11,801	1,133	6	14,761	28,825	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.4	0.5	41.0	3.9	0.0	51.2	100.0	-

(注)1. 自己株式384株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都千代田区神田和泉町1-1-8	4,770	16.54
インフォレスト株式会社	東京都千代田区麹町3-5	4,000	13.88
株式会社メサイアホールディングス	東京都港区六本木7-15-14	2,136	7.41
川嶋 誠	東京都世田谷区	1,150	3.99
清水 武志	神奈川県横浜市青葉区	1,000	3.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	979	3.40
日本ビューレット・バックカード株式会社	東京都江東区大島2-2-1	750	2.60
末廣 里佳	福岡県田川市	437	1.52
PHILLIP SECURITIES (HONGKONG) LIMITED (常任代理人 藍澤証券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEEN SWAY HONGKONG (東京都中央区日本橋1-20-3)	431	1.50
長谷川 清英	埼玉県草加市	330	1.14
計	-	15,983	55.45

(注)1. 上記のほか、自己株式384株(1.33%)を保有しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった田中成奉氏及び株式会社メサイアホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 株式会社メサイアホールディングスは、平成24年10月11日付けで株式会社スカイアート・ホールディングスより社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,825	-	-
総株主の議決権	-	28,441	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	384	-	384	1.33
計	-	384	-	384	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年5月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、子会社取締役1名及び当社従業員12名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成19年5月23日定時株主総会決議

会社法に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てること、また監査役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額10百万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会の時までの上限数とする。(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日から7年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. なお、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各号(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

3. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、株式の数の上限数は108,900株増加し、110,000株となっております。

平成25年5月30日定時株主総会決議

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会の時までの上限数とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当後2年を経過した日から8年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調

整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役または従業員であることを要す。ただし、定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、本株主総会後及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	384	-	384	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様のご期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月	第13期 平成24年2月	第14期 平成25年2月
最高(円)	80,000	42,750	48,000	21,400	91,600 463
最低(円)	30,400	10,000	15,100	10,010	12,010 421

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成25年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	39,800	91,600	87,500	55,400	64,900	48,800 463
最低(円)	14,640	30,400	46,300	37,100	37,600	40,250 421

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成25年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		川嶋 誠	昭和43年2月9日	平成10年7月 平成17年8月 平成19年2月 平成21年5月	(株)ベルウッド代表取締役(現任) モバイル・コマース・ソリューション(株)代表取締役 当社代表取締役社長(現任) (株)ピーアール・ライフ取締役(現任)	(注)2	1,150
取締役		清水武志	昭和42年5月13日	平成13年9月 平成23年9月 平成24年5月 平成24年9月	(株)ふるさと(現株)JDコーポレーション)代表取締役(現任) TMプランニング(株)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)ライフプランニング代表取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役	管理部長	村山雅経	昭和41年8月30日	平成8年2月 平成12年8月 平成16年6月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年5月	(株)リムネット入社 (株)ディーエス・インタラクティブ(現株)Xenlon)入社 当社入社 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 当社取締役管理部長(現任) (株)ピーアール・ライフ監査役(現任)	(注)2	5
取締役	ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー	石橋雄一	昭和43年7月18日	平成15年4月 平成19年5月 平成25年3月 平成25年5月	キヤル(株)入社 当社入社 当社ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー 当社取締役ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー(現任)	(注)3	16
常勤監査役		茂木康生	昭和15年7月28日	平成5年2月 平成11年9月 平成16年5月	三洋証券株式会社本店資産相談部部长 文洋株式会社営業部長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 平成13年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現任) あすなる監査法人設立代表社員(現任) ぶらっとホーム(株)監査役就任(現任) 当社監査役(現任) セブンシーズホールディングス(株)監査役(現任)	(注)4	-
監査役		荻原純一	昭和41年8月26日	昭和63年4月 平成13年4月 平成22年5月 平成25年3月	帝国警備保障(株)入社 (株)コムネット代表取締役(現任) 当社監査役(現任) 日本和装ホールディングス(株)取締役(現任)	(注)4	-
計							2,171

- (注) 1. 監査役茂木康生、松山昌司、荻原純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年5月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 3. 平成25年5月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4. 平成24年5月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
清水 勉	昭和41年10月28日	平成5年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成20年10月	東京メトロポリタンコンサルティンググループ(株)入社 税理士登録 清水税理士事務所開設 (株)C Cubeコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人C Cube設立 代表社員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

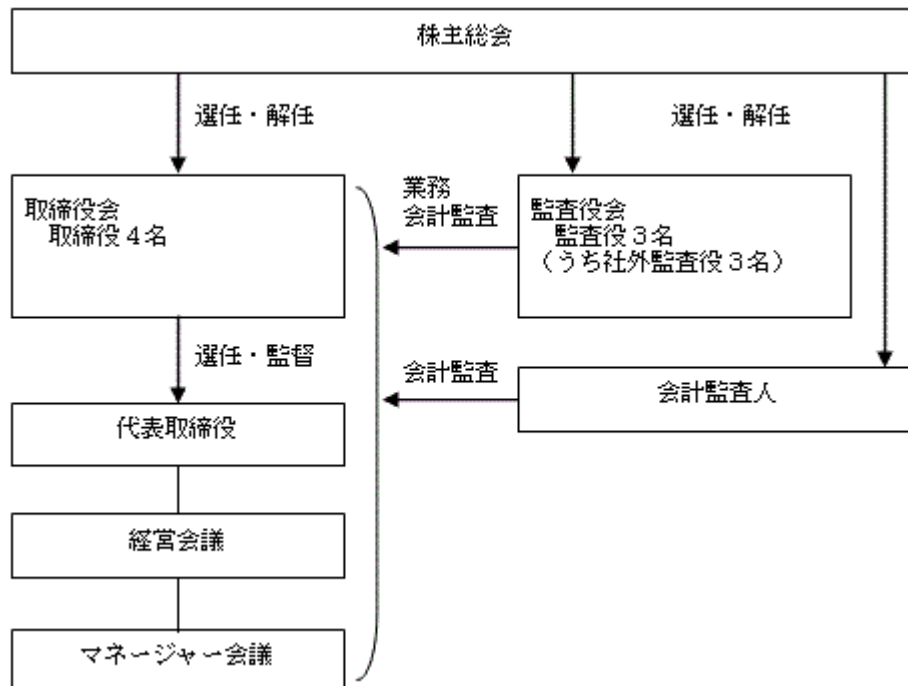
当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成25年5月30日現在）

(A) 会社の機関の基本説明



当社は監査役制度採用の経営体制を基本としており、取締役は4名、監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。このうち監査役3名は社外監査役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人には仁智監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するために、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(B) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のように定め、運用しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。

ロ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。

ハ) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。

ニ) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通報する制度を設ける。

ホ) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。
 - ロ) 取締役、監査役及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。
 - ロ) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。
- 6) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ) 監査役が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。
 - ロ) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査役の同意を得た上で決定する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
 - イ) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べる事が出来る。
 - ロ) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査役会へ報告する。
- 8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - ロ) 取締役は、監査役が職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときは、会計監査人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることが出来る環境を整備する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況（平成25年5月30日現在）

当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査責任者を經由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

なお、監査役の松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（平成25年5月30日現在）

当連結会計年度末現在、当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

当社においては、3名の社外監査役より経営に関する意見・指摘をいただき、経営の監視等において十分にその機能を果たしていると考えているため、社外取締役を選任しておりません。取締役会では、社外監査役の意見を十分に取り入れた上で、経営の判断を下しております。

社外監査役である茂木康生氏につきましては、財務・経営分析等に関する業務に従事し培われた知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけるため、社外監査役として選任しております。松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役として選任しております。荻原純一氏は、豊富な経験と見識から、当社の経営に対して適切な指導及び監査をしていただけるため、社外監査役として選任しております。なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

役員の報酬等

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	13,464	13,464	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	5,460	5,460	-	-	-	3

(B) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
11,758	2	使用人としての給与であります。

(D) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名は以下のとおりです。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：山口 一成

指定社員 業務執行社員：来嶋 真也

(B) 所属する監査法人
仁智監査法人

(C) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2 名、その他 3 名

責任限定契約の内容の概要

当社と仁智監査法人は、会社法第427条第 1 項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	9,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	9,750	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議し、同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第13期連結会計年度の連結財務諸表及び第13期事業年度の財務諸表 才和有限責任監査法人

第14期連結会計年度の連結財務諸表及び第14期事業年度の財務諸表 仁智監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称
才和有限責任監査法人
仁智監査法人
- (2) 当該異動の年月日 平成24年5月30日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成21年1月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であります才和有限責任監査法人は平成24年5月30日開催予定の第13期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、それに伴い新たに仁智監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,609	1,611,809
受取手形及び売掛金	591,689	379,643
営業未収入金	118,452	194,019
仕掛品	4,264	5,180
繰延税金資産	7,233	7,453
その他	236,158	171,026
貸倒引当金	26,851	12,682
流動資産合計	2,127,556	2,356,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,213	3,213
減価償却累計額	48	621
建物及び構築物(純額)	3,164	2,591
その他	7,254	8,464
減価償却累計額	6,047	6,394
その他(純額)	1,207	2,069
有形固定資産合計	4,371	4,661
無形固定資産		
のれん	53,327	40,737
その他	50,226	54,898
無形固定資産合計	103,553	95,635
投資その他の資産		
投資有価証券	45,626	133,937
長期貸付金	660,112	353,860
繰延税金資産	-	28,111
営業保証金	250,300	150,300
その他	107,157	123,719
貸倒引当金	40,933	38,011
投資その他の資産合計	1,022,262	751,918
固定資産合計	1,130,187	852,215
資産合計	3,257,744	3,208,666

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 325,993	1 289,471
短期借入金	1 3 907,305	1 3 650,000
未払法人税等	13,579	50,312
その他	124,610	200,296
流動負債合計	1,371,489	1,190,080
固定負債		
退職給付引当金	11,550	12,823
役員退職慰労引当金	338,864	290,687
その他	5,443	50,227
固定負債合計	355,857	353,738
負債合計	1,727,347	1,543,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	691,272	613,940
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,008,448	1,085,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,760	2,748
その他の包括利益累計額合計	3,760	2,748
少数株主持分	525,709	576,319
純資産合計	1,530,397	1,664,848
負債純資産合計	3,257,744	3,208,666

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	3,902,363	5,501,407
売上原価	3,394,325	4,754,469
売上総利益	508,037	746,938
販売費及び一般管理費	^{1,2} 631,187	^{1,2} 605,807
営業利益又は営業損失()	123,149	141,130
営業外収益		
受取利息	34,403	22,188
受取配当金	1,547	6,416
賃貸収入	16,417	16,033
その他	2,042	3,523
営業外収益合計	54,410	48,162
営業外費用		
支払利息	12,384	11,197
為替差損	5,066	8,205
賃貸費用	6,204	6,670
支払手数料	-	9,822
その他	86	204
営業外費用合計	23,741	36,100
経常利益又は経常損失()	92,481	153,192
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	-
貸倒引当金戻入額	-	10,527
保険解約返戻金	25,521	-
特別利益合計	27,420	10,527
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 245
固定資産除却損	⁴ 1,150	-
たな卸資産評価損	⁵ 26,511	-
減損損失	⁶ 181,893	-
訴訟関連損失	-	13,500
その他	2,068	840
特別損失合計	211,622	14,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	276,683	149,133
法人税、住民税及び事業税	14,983	48,399
法人税等調整額	29,775	23,373
法人税等合計	44,759	25,026
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	321,442	124,107
少数株主利益	6,508	46,774
当期純利益又は当期純損失()	327,951	77,332

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	321,442	124,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,828	10,343
その他の包括利益合計	1 11,828	1 10,343
包括利益	333,271	134,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,966	83,841
少数株主に係る包括利益	12,305	50,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
当期首残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
当期首残高	363,321	691,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	327,951	77,332
当期変動額合計	327,951	77,332
当期末残高	691,272	613,940
自己株式		
当期首残高	58,994	58,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,994	58,994
株主資本合計		
当期首残高	1,336,400	1,008,448
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	327,951	77,332
当期変動額合計	327,951	77,332
当期末残高	1,008,448	1,085,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,272	3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,032	6,508
当期変動額合計	6,032	6,508
当期末残高	3,760	2,748
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,272	3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,032	6,508
当期変動額合計	6,032	6,508
当期末残高	3,760	2,748
少数株主持分		
当期首残高	524,996	525,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	50,609
当期変動額合計	712	50,609
当期末残高	525,709	576,319

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	1,863,669	1,530,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	327,951	77,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,320	57,118
当期変動額合計	333,271	134,451
当期末残高	1,530,397	1,664,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	276,683	149,133
減価償却費	2,554	3,681
減損損失	181,893	-
のれん償却額	85,931	12,589
為替差損益(は益)	4,608	8,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,484	17,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	1,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,131	48,177
受取利息及び受取配当金	35,950	28,605
支払利息	12,384	11,197
投資有価証券売却損益(は益)	1,899	-
有形固定資産除却損	1,150	-
保険解約返戻金	25,521	-
売上債権の増減額(は増加)	265,506	212,046
たな卸資産の増減額(は増加)	38,578	916
営業保証金の増減額(は増加)	250,300	-
仕入債務の増減額(は減少)	91,563	36,521
その他	99,495	107,399
小計	510,103	374,266
利息及び配当金の受取額	38,308	31,939
利息の支払額	12,899	11,207
法人税等の還付額	3,139	-
法人税等の支払額	953	6,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,508	388,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	182,729	264,545
定期預金の払戻による収入	149,642	167,110
有形固定資産の取得による支出	476	1,995
有形固定資産の売却による収入	-	95
無形固定資産の取得による支出	-	6,000
保険解約による収入	25,521	-
投資有価証券の取得による支出	4,180	90,925
投資有価証券の売却による収入	2,970	8,000
事業譲受による支出	2	35,000
貸付金の回収による収入	217,629	375,075
その他	1,814	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,563	186,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,305	257,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,305	257,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,653	317,764
現金及び現金同等物の期首残高	565,469	344,816
現金及び現金同等物の期末残高	1	344,816
		1
		662,580

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数
前期2社 当期3社
主要な連結子会社の名称
㈱ピーアール・ライフ
TMプランニング㈱
㈱ライフプランニング

上記のうち、㈱ライフプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱ピーアール・ライフ	3月末日 * 1
TMプランニング㈱	12月末日 * 2
㈱ライフプランニング	12月末日 * 3

* 1：連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2：連結財務諸表の作成にあたり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 3：当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成24年9月4日から平成24年12月31日となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 4～6年

賃貸資産 41年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）
及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた354,611千円は、「営業未収入金」118,452千円、「その他」236,158千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	382,231千円	382,261千円
投資その他の資産その他(賃貸資産)	31,760	30,771

担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	135,160千円	88,019千円
短期借入金	480,000	300,000

2 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(株)スタープレーン	40,000千円	40,000千円
(株)エクシード	45,000	45,000

3 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座借越極度額	250,000千円	350,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	-	100,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
給与手当	105,431千円	170,596千円
のれん償却額	85,931	12,589
役員退職慰労引当金繰入額	18,131	13,440
貸倒引当金繰入額	8,484	-
退職給付費用	132	132

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	44,543千円	26,159千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
有形固定資産その他 (車両)	- 千円	245千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	1,061千円	- 千円
有形固定資産その他 (車両)	88	-

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失	26,511千円	- 千円

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	会社名	種類
メディアソリューション事業	(株)ピーアール・ライフ	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度において、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 181,893千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.46%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,828千円	10,343千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,828	10,343
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	11,828	10,343
その他の包括利益合計	11,828	10,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	-	-	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	-	-	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,196,609千円	1,611,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	851,793	949,229
現金及び現金同等物	344,816	662,580

2 株式会社J Dコーポレーションが運営しておりましたコストマネジメント事業を譲受けております。この事業譲受により増加した資産の内訳、事業譲受による支出の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
のれん	50,000千円	- 千円
当連結会計年度未払額	15,000	-
差引：事業譲受による支出	35,000	-

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,196,609	1,196,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	591,689	591,689	-
(3) 営業未収入金	118,452	118,452	-
(4) 投資有価証券	45,626	45,626	-
(5) 長期貸付金	660,112	640,069	20,043
資産計	2,612,488	2,592,445	20,043
(1) 買掛金	325,993	325,993	-
(2) 短期借入金	907,305	907,305	-
(3) 未払法人税等	13,579	13,579	-
負債計	1,246,878	1,246,878	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,611,809	1,611,809	-
(2) 受取手形及び売掛金	379,643	379,643	-
(3) 営業未収入金	194,019	194,019	-
(4) 投資有価証券	133,937	133,937	-
(5) 長期貸付金	353,860	353,860	-
資産計	2,673,271	2,673,271	-
(1) 買掛金	289,471	289,471	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 未払法人税等	50,312	50,312	-
負債計	989,783	989,783	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,196,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	591,689	-	-	-
営業未収入金	118,452	-	-	-
長期貸付金	-	325,348	334,763	-
合計	1,906,675	325,348	334,763	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,611,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	379,643	-	-	-
営業未収入金	194,019	-	-	-
長期貸付金	-	209,860	144,000	-
合計	2,185,472	209,860	144,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,998	889	1,109
	小計	1,998	889	1,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,628	60,253	16,625
	小計	43,628	60,253	16,625
合計		45,626	61,142	15,516

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,270	8,604	1,666
	小計	10,270	8,604	1,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,940	55,253	14,313
	小計	40,940	55,253	14,313
合計		51,210	63,857	12,647

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,970	1,899	-
合計	2,970	1,899	-

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	11,550	12,823
(2) 退職給付引当金(千円)	11,550	12,823

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	2,371	1,273
退職給付費用(千円)	2,371	1,273

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株
付与日	平成17年 7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年 7月19日)から権利確定日(平成19年 5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 7月19日から 平成19年 5月31日まで
権利行使期間	平成19年 6月 1日から 平成27年 5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年 2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年ストック・オプション	
会社名	提出会社
権利確定前(株)	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	32
権利確定	-
権利行使	-
失効	20
未行使残	12

単価情報

平成17年ストック・オプション	
会社名	提出会社
権利行使価格(円)	175,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,707千円	15,418千円
未払事業税	984	2,732
たな卸資産評価損	10,790	-
繰越欠損金	391,510	437,227
退職給付引当金	4,111	5,218
役員退職慰労引当金	124,702	19,749
その他有価証券評価差額金	5,709	-
その他	3,227	1,029
計	564,744	481,376
繰延税金負債		
計	-	-
評価性引当金	557,510	445,811
計	557,510	445,811
繰延税金資産の純額	7,233	35,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年2月29日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

法定実効税率	41.3%
(調整)	
のれん償却	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
評価性引当金	26.5
住民税均等割	0.7
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,212千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,363千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	81,743	80,754
期中増減額	989	989
期末残高	80,754	79,765
期末時価	68,547	63,434

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	-	3,902,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	405,190	3,388,181	108,991	3,902,363	-	3,902,363
セグメント利益又は損失()	35,690	70,424	6,514	28,219	94,930	123,149
セグメント資産	134,000	2,092,508	160,959	2,387,468	870,275	3,257,744
その他の項目						
減価償却費	958	363	-	1,321	1,233	2,554
のれん償却額	-	83,431	2,500	85,931	-	85,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	-	-	367	3,689	4,056

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 94,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額870,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネジ メント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	464,270	4,554,252	482,885	5,501,407	-	5,501,407
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	464,270	4,554,252	482,885	5,501,407	-	5,501,407
セグメント利益	100,225	80,939	38,253	219,418	78,287	141,130
セグメント資産	163,297	2,170,337	373,972	2,707,607	501,059	3,208,666
その他の項目						
減価償却費	385	444	1,100	1,929	1,752	3,681
のれん償却額	-	2,589	10,000	12,589	-	12,589
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	-	1,995	-	1,995	-	1,995

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 78,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額501,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	2,152,581	メディアソリューション事業

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,131,893	メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失	-	181,893	-	-	181,893

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高		5,827	47,500		53,327

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	全社・消去	合計
当期末残高		3,237	37,500		40,737

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有) 直接25.0	役員兼任、資金の貸付	資金の回収	50,000	関係会社長期貸付金	126,000
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	(被所有) 直接28.1	資金の貸付	債務の引受	109,000	-	-
							資金の回収	10,000	-	-
主要株主	(株)スカイアート・ホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	(被所有) 直接10.5	資金の貸付	債務の引受	109,000	1年以内長期貸付金	5,000
							資金の回収	5,000	長期貸付金	99,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

- 上記債務の引受に関しては、(株)A & Mコーポレーションに対する貸付金を、(株)スカイアート・ホールディングスが免責的に債務引受しております。
- 主要株主であるセブンシーズホールディングス(株)は、平成23年10月3日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。
表中の取引金額は平成23年3月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成23年9月末時点の金額であります。
- 主要株主である(株)A & Mコーポレーションは、平成24年2月17日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。
表中の取引金額は平成23年3月より平成24年1月までの取引金額であり、期末残高は平成24年1月末時点の金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)メサイアホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	(被所有) 直接10.5	資金の貸付	-	-	株主に対する短期債権	5,000
									株主に対する長期貸付金	99,000

(注) 1. 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

- 主要株主である(株)メサイアホールディングスは、平成24年10月30日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は平成24年3月より10月までの取引金額であり、期末残高は平成24年10月末時点の金額であります。
- 主要株主である(株)メサイアホールディングスは、平成24年10月11日付けで(株)スカイアート・ホールディングスより社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	-	資金の貸付	債務の引受	50,000	1年以内長期貸付金	10,000
							資金の回収	10,000	長期貸付金	225,000
主要株主	(株)スカイアート・ホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	-	資金の貸付	債務の引受	50,000	1年以内長期貸付金	6,000
									長期貸付金	44,000
主要株主	インフォレスト(株)	東京都千代田区	35,000	出版業	-	コンサルティング業務の受託	費用の立替	58,732	流動資産「その他」	58,732
						広告代理業務の受託	受託売上	250,000	営業保証金	250,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

上記費用の立替については、諸条件を勘案して決定しています。

上記営業保証金については、(株)ピーアール・ライフとインフォレスト(株)における広告営業業務委託契約において決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、(株)A & Mコーポレーションに対する貸付金を、(株)スカイアート・ホールディングスが免責的に債務引受しております。

3. 主要株主である(株)A & Mコーポレーションは、平成24年2月17日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)アクセル	東京都千代田区	1,000	各種コンサルティング業、投資業	-	資金の貸付	-	-	1年以内長期貸付金	10,000
									長期貸付金	215,000
主要株主	(株)メサイアホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	-	資金の貸付	資金の回収	3,000	株主に対する短期債権	3,000
									長期貸付金	44,000
主要株主	インフォレスト(株)	東京都千代田区	35,000	出版業	-	コンサルティング業務の受託	費用の立替	26,646	営業未収入金	75,141
						広告代理業務の受託	-	-	営業保証金	150,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

上記費用の立替については、諸条件を勘案して決定しています。

上記営業保証金については、(株)ピーアール・ライフとインフォレスト(株)における広告営業業務委託契約において決定しております。

2. 主要株主である(株)メサイアホールディングスは、平成24年10月30日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は平成24年3月より10月までの取引金額であり、期末残高は平成24年10月末時点の金額であります。

3. 主要株主である(株)メサイアホールディングスは、平成24年10月11日付けで(株)スカイアート・ホールディングスより社名変更しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱スターブレイン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	180,969	買掛金	21,298
							債務保証	40,000	-	-
	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	-	-
㈱JDコーポレーション	東京都千代田区	60,000	飲食店経営及びコンサルティング、日用品雑貨販売	-	物流業務に関する営業権取得	事業譲受	50,000	未払金	15,750	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. ㈱スターブレインは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。
4. ㈱エクシードは、㈱スターブレインが100%の議決権を有する子会社であります。
5. ㈱スターブレイン及び㈱エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。
6. ㈱JDコーポレーションは当社子会社代表取締役の清水武志が100%の議決権を有しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱スターブレイン	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	186,942	買掛金	21,840
							債務保証	50,000	-	-
	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. ㈱スターブレインは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。
4. ㈱エクシードは、㈱スターブレインが100%の議決権を有する子会社であります。
5. ㈱スターブレイン及び㈱エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	353円25銭	1株当たり純資産額	382円73銭
1株当たり当期純損失金額	115円30銭	1株当たり当期純利益金額	27円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 35,325.35円
1株当たり当期純損失金額 11,530.95円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成25年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,530,397	1,664,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	525,709	576,319
(うち少数株主持分)	(525,709)	(576,319)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,004,688	1,088,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,844,100	2,844,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	327,951	77,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	327,951	77,332
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権1種類(新株予約権の数12個)

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成25年2月28日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,825株
今回の分割により増加した株式数	2,853,675株
株式分割後の発行済株式総数	2,882,500株
株式分割後の発行可能株式総数	11,500,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年3月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	907,305	650,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	907,305	650,000	1.1	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,349,107	2,920,493	4,347,326	5,501,407
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	9,440	58,654	100,260	149,133
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	3,184	24,215	33,831	77,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.11	8.51	11.89	27.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.11	9.63	3.38	15.29

(注)当社は平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,325	43,307
売掛金	74,766	99,750
仕掛品	4,264	5,180
前払費用	179	808
短期貸付金	25,010	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	57,500	5,000
関係会社短期貸付金	-	150,000
未収入金	56,821	60,155
その他	4,103	-
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	241,971	360,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,213	3,213
減価償却累計額	48	621
建物（純額）	3,164	2,591
工具、器具及び備品	6,746	6,746
減価償却累計額	6,047	6,394
工具、器具及び備品（純額）	699	352
有形固定資産合計	3,864	2,943
無形固定資産		
ソフトウェア	274	46
その他	76	76
無形固定資産合計	350	122
投資その他の資産		
関係会社株式	1,055,730	1,055,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	155,000	94,000
長期貸付金	227,114	-
差入保証金	3,136	21,765
投資その他の資産合計	1,440,980	1,171,495
固定資産合計	1,445,195	1,174,561
資産合計	1,687,167	1,534,765

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,550	54,839
短期借入金	153,805	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	28,000	-
未払金	6,036	2,885
未払費用	5,998	3,282
未払法人税等	1,855	1,743
前受金	542	95
預り金	2,483	2,490
その他	2,567	5,852
流動負債合計	248,839	71,188
固定負債		
退職給付引当金	11,550	12,823
固定負債合計	11,550	12,823
負債合計	260,390	84,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	272,944	248,968
利益剰余金合計	272,944	248,968
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,426,776	1,450,752
純資産合計	1,426,776	1,450,752
負債純資産合計	1,687,167	1,534,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	405,190	485,807
売上原価	290,095	309,467
売上総利益	115,095	176,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,420	18,924
給料及び手当	16,567	15,980
退職給付費用	132	132
販売促進費	34,861	28,417
賃借料	7,240	4,608
研究開発費	44,543 ¹	26,159 ¹
減価償却費	582	763
支払手数料	23,703	17,426
その他	26,603	20,627
販売費及び一般管理費合計	174,654	133,040
営業利益又は営業損失()	59,559	43,299
営業外収益		
受取利息	26,722	16,028
その他	20	974
営業外収益合計	26,742	17,002
営業外費用		
支払利息	4,635	2,538
為替差損	5,055	8,218
支払手数料	-	9,822
営業外費用合計	9,691	20,579
経常利益又は経常損失()	42,508	39,722
特別損失		
固定資産除却損	1,150 ²	-
たな卸資産評価損	26,511 ³	-
訴訟関連損失	-	13,500 ⁴
その他	2,068	-
特別損失合計	29,729	13,500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	72,238	26,222
法人税、住民税及び事業税	2,811	2,246
法人税等合計	2,811	2,246
当期純利益又は当期純損失()	75,049	23,975

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		第14期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 製品売上原価	1				
外注費		254,565	72.5	295,200	80.9
労務費		77,879	22.2	59,971	16.4
経費		18,845	5.3	9,789	2.7
当期総製造費用		351,290	100.0	364,960	100.0
期首仕掛高	2	15,152		4,264	
合計		366,442		369,225	
期末仕掛高		4,264		5,180	
他勘定振替高		73,263		54,577	
製品売上原価		288,915		309,467	
2. 商品売上原価	3				
期首商品たな卸高		27,691		-	
当期商品仕入高		-		-	
合計		27,691		-	
期末商品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	3	26,511		-	
商品売上原価		1,180		-	
売上原価合計		290,095		309,467	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
賃借料(千円)	7,714	3,574
消耗品費(千円)	5,056	1,037
通信費(千円)	2,921	2,725
減価償却費(千円)	620	385

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費(千円)	38,402	26,159
販売促進費(千円)	34,861	28,417

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
たな卸資産評価損(千円)	26,511	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
資本剰余金合計		
当期首残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	197,894	272,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	75,049	23,975
当期変動額合計	75,049	23,975
当期末残高	272,944	248,968
利益剰余金合計		
当期首残高	197,894	272,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	75,049	23,975
当期変動額合計	75,049	23,975
当期末残高	272,944	248,968
自己株式		
当期首残高	58,994	58,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,994	58,994
株主資本合計		
当期首残高	1,501,826	1,426,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	75,049	23,975
当期変動額合計	75,049	23,975
当期末残高	1,426,776	1,450,752
純資産合計		
当期首残高	1,501,826	1,426,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	75,049	23,975
当期変動額合計	75,049	23,975
当期末残高	1,426,776	1,450,752

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	44,543千円	26,159千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	1,061千円	- 千円
工具、器具及び備品	88	-

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失	26,511千円	- 千円

4 訴訟関連損失

当事業年度に計上した訴訟関連損失は、損害賠償請求訴訟に係る費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384	-	-	384

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,055,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	368	698
たな卸資産評価損	10,790	-
繰延欠損金	391,510	450,395
退職給付引当金	4,111	5,218
その他	4,855	2,657
繰延税金資産小計	411,636	458,969
評価性引当金	411,636	458,969
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年2月29日)

税金前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
評価性引当金	43.1
住民税均等割	3.6
その他	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 501円66銭	1株当たり純資産額 510円09銭
1株当たり当期純損失 26円38銭	1株当たり当期純利益 8円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 50,166.20円
1株当たり当期純損失金額 2,638.79円

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年2月29日現在)	当事業年度 (平成25年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,426,776	1,450,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,426,776	1,450,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,844,100	2,844,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	75,049	23,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	75,049	23,975
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権1種類(新株予約権の数12個)

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成25年2月28日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,825株
今回の分割により増加した株式数	2,853,675株
株式分割後の発行済株式総数	2,882,500株
株式分割後の発行可能株式総数	11,500,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年3月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,213	621	573	2,591
工具、器具及び備品	-	-	-	6,746	6,394	347	352
有形固定資産計	-	-	-	9,959	7,016	920	2,943
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,910	21,863	228	46
その他	-	-	-	76	-	-	76
無形固定資産計	-	-	-	21,986	21,863	228	122

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	-	-	-	4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28
預金	
普通預金	43,279
小計	43,279
合計	43,307

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	63,728
KDDI株式会社	16,380
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	5,987
エムアンドケイ株式会社	3,832
TMプランニング株式会社	3,150
その他	6,671
合計	99,750

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間 (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
74,766	473,192	448,207	99,750	81.8%	67日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
システムソリューション事業	5,180
合計	5,180

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ライフプランニング	80,000
T Mプランニング株式会社	70,000
合計	150,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ピーアール・ライフ	980,730
T Mプランニング株式会社	75,000
合計	1,055,730

株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社メサイアホールディングス	94,000
合計	94,000

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ビジネスシステムズ株式会社	13,187
株式会社オールワークス	11,340
株式会社アイザックシステムテクノロジー	10,171
株式会社A T G S	6,201
株式会社ウィズダム	3,810
その他	10,128
合計	54,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fasteps.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成24年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

第14期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

第14期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月29日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月29日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。